

令和 8 年 第 2 回定例会号

～第2回定例会を6月16日から25日までの会期で開催しました～



大田区は令和9年
3月に、区制80周
年を迎えます。

おおた区議会だより

Ota City Assembly News

No.274

令和 8 年
8 月 9 日



<https://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



主 な 内 容

- 代表質問 2 ～ 5
- 一般質問 6 ～ 10
- 議決結果 11
- 請願・陳情の審査結果 12
- 大田区議会議員（議席） 14 ～ 15

今号の表紙

萩中公園プール

屋内外に複数のプールを備え、年間を通じて利用できる施設です。ウォータースライダーや流れるプール、50mプールなど充実した設備の中で、子どもから大人まで楽しむことができます。

おおた区議会だよりは、幅広い世代の方に議会活動を分かりやすくお伝えできるよう、用語解説の掲載、図や写真などの活用をしています。
また、ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。

代表質問

代表質問……区の行政全般に関して、会派を代表して行うもの

記事（写真などを含む）は質問した議員が責任を持って作成しています。

本会議などの様子を、動画共有サイトYouTubeで配信しています。



持続可能な自治体経営と次世代へつなぐ安心のまちづくり



自由民主党大田区議団・
無所属の会
高山 雄一



中東情勢を踏まえた 区の対応について

Q 緊迫化する中東情勢から区民生活と区内経済を守るため、どのような方針で臨むのか区長の決意を伺う。

A 区内企業から原材料費の急激な上昇など深刻な声を聞いており、特別相談窓口の設置やサポートを提供してきた。しかしながら、区単独での対応には限界があるため、5月29日、緊急対策に関する要望書を私と議長が直接東京都に伺い提出した。今後も、国や東京都との緊密な連携のもと、区民生活や区内経済を守り抜くため、総力を挙げて機動的な対応を講じていく決意である。

Q 国の重点支援地方交付金への対応の方向性を伺う。

A 物価高騰の影響は中長期にわたり連鎖的に波及する可能性があるため、財源確保を含めた対策の検討が求められる。追加措置された重点支援地方交付金のほか、既定予算の執行方法の工夫による機動的な支援の実施や、限りある財源を最大限効果的に活用して、必要な支援が迅速かつ確実に区民に届けられるよう財政運営に取り組んでいく。

持続可能な自治体経営に向けて

Q 特別出張所窓口機能の合理化など、地域行政の総合的な再設計や指針策定が不可欠であるなか、中長期的なビジョンの核心と、将来を見据えた取組について伺う。

A ビジョンの核心は「地域のつながりを守り、育て、次の世代へつなぐ地域行政の実現」である。おたの窓口2.0^{*}に基づく特別出張所の窓口機能の再編により、生み出された人員や時間を地域課題解決へと導く中間支援機能や、地域防災の強化に振り向ける。暮らしを支える施策の充実と実効性ある将来の行政組織の備えを両輪として進め、区民の負託に応えていく。

Q 経営資源の最適化と区民サービスの質の向上の両立を図るため、今後の窓口の在り方についてどのように考えているのか伺う。

A 駅ナカ窓口サービス拠点の開設や、本庁舎1階の窓口機能拡充などを実施し、利便性向上と職員の業務効率化を同時に実現していく。質の高い区民サービスの提供、持続可能な自治体経営を継続していくためには、職員の働く環境整備に着手する必要がある。窓口受付時間の見直しなどにより必要となる時間を生み出し、経営資源の最適化と区民サービスの質の向上の両立を図る。

こども施策について

Q 児童虐待予防を強化する視点から、家庭や学校生活に困難を抱えるこどもたちに対する新たな

居場所づくりの検討状況を伺う。

A 居場所に求められる役割や運営の在り方、必要な体制整備などを含め、児童育成支援拠点事業の実施に向けた検討に着手している。こどもと家庭をしっかりと支えていけるよう、スピード感を持って新たな居場所づくりを進めていく。

まちづくりの推進について

Q 大田区ユニバーサルデザインのまちづくり基本方針改定にあたり、今後のユニバーサルデザインのまちづくりの推進について伺う。

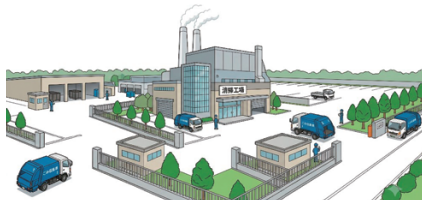
A 7年度に実施した実態調査の結果を踏まえ、区民相互の尊重、使いやすいまち、持続的な取組を柱に改定を進め、大田区らしい地域共生社会の実現に向け、ユニバーサルデザインのまちづくりを一層推進していく。

多摩川清掃工場の建替えについて

Q 多摩川清掃工場の老朽化に伴う建替えにより、焼却能力が拡大する計画となっている。ごみ焼却により発生する熱エネルギーの供給や環境学習の機会の提供など、地域に親しまれる施設となることを強く望む。今後の方向性を伺う。

A ごみの焼却処理を安定的かつ継続的に実施できる体制を確保することは衛生的な生活環境を確保する上で不可欠である。今回の建替えは、老朽化による清掃工場の機能更新に伴い建設当初の焼却能力を確保するもので、区として重要な取組であると考えている。地域の方に

メリットを感じてもらえるような施設となるよう、地元要望も含め、本区の考えを清掃一部事務組合に対して明確に伝え、地域と共存・共栄できる清掃工場となるよう、責任を持って対応していく。



清掃工場のイメージ図

教育について

Q 4月に区立学校教員が逮捕される事件が発生した。教育委員会としての本事件に対する見解と、再発防止の徹底に向けた考えを伺う。

A 今回の事件はあってはならない不祥事であり、教育委員会として極めて重く受け止めている。本事件の重大性を深く認識し、心に刻めるような研修を実施するとともに、再発防止のための共通の規則や仕組みを整備し、どの学校においても、こどもの安全が守られる環境を整備していく。

用語解説

※おおたの窓口2.0

「行かない」「書かない」「待たない」「回らない」窓口の実現を目指すものであり、オンライン化に合わせて行政手続環境を刷新することで、誰もがストレスなく利用できるスマートな窓口サービスを提供していく。

施策の拡充で区民の安全・安心な暮らしを支える



大田区議会公明党
田村 英樹



区政について

Q 子育てNo. 1都市の実現に向けた実績並びに今後の取組

について、併せて、先日の台風6号接近時における区立小・中学校の臨時休校の判断について、区長の見解を伺う。

A 子育てNo. 1都市を目指すことを宣言し、全庁一丸となつて、大田区らしい特色ある施策を充実させてきた。その結果、子育て世帯の定住意欲や大田区への愛着度が向上するなど、着実に成果を積み重ねており、引き続きこの歩みを力強く前進させていく考えである。併せて、この度の臨時休校の判断については、教育委員会からはガイドラインに沿った判断をしたと報告を受けたが、この度の検証と今後の対策について様々な角度から検討するよう要請をした。

区の防災計画について

Q 学校防災活動拠点標準マニュアルについて、実効性のあるマニュアルへの深化が必要と考える。機を捉えて更新していくべきと考えるが、区の見解を伺う。

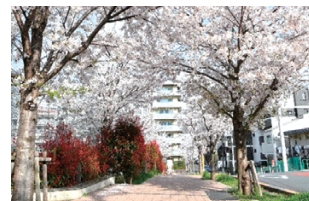
A 現在学校防災活動拠点標準マニュアルの改訂に向けて具体的な検討に着手している。大田区は、今後は在宅避難を一層推進する方針であり、マニュアル改訂に当たり、在宅避難者への物資供給など、拠点での支援手順を明確にし、災害時の孤立を防ぐ仕組みを構築する。

温暖化対策について

Q 今後、温暖化の影響などから、ますますヒートアイランド化していく都市部において、大田区グリーンインフラ事業計画を生かした環境整備の形、また今後の方向性について区の見解を伺う。

A 区では、ヒートアイランド現象緩和のための取組として、緑被率の向上にも取り組んでおり、みどりの拠点となる公園・緑地づくりや緑道の整備、建物の緑化など、みどりのまちづくりを積極的に進め

てきた。グリーンインフラとして、自然環境が有する多様な機能を活用した暑熱環境の緩和に取り組んでいく。



馬込桜並木（浸透性舗装の採用）

障がい者雇用の取組について

Q 障がい者雇用の課題も含め、「住み続けたいまちNo. 1へ」を標ぼうする大田区として、今後の障がい施策をどのように推し進めていくのか、区の見解を伺う。

A 障がいのある人もない人も、互いにその人らしさを理解し、認め合いながら、ともに生きる社会の創出。このような区の姿の実現に向けた具体的な取組を、おおた障がい施策推進プランにまとめている。誰一人取り残さない社会的包摂の視点に立ち、障がい福祉施策の充実に引き続き取り組んでいく。

シニアスポーツについて

Q ねんりんピック[®]東京大会を通じた健康増進やフレイル予防事業、高齢者の社会参画などに関する方向性について区の見解を伺う。

A 日頃からの運動の習慣化は、健康増進効果に加え、フレイル予防などの効果もあることから、本大会を通じ、スポーツの楽しさや健康に関する情報を発信し、心身の健康について見直す機会としていく。本大会の事業目標の一つである「人と人とのつながりの創出」は、本大会を契機としたゲートボール体験のほか、地域ボランティアとの交流や多世代が楽しめるスポーツを生かし、世代間交流を促進していく。



教育関係について

Q 教育現場において、オーバードーズ[※]にかかわらず薬物に対する危険性についての現状をどのように認識し、その周知・啓発をしているか。教育長の見解を伺う。

A 7年度は、日本OTC医薬品協会と連携して、市販薬品の正しい使用方法や、オーバードーズの防止について指導する、くすりの教室を小学校8校で実施した。また8年度は、小学校10校が実施する予定である。こどもたちの不安や生きづらさに丁寧に耳を傾け、家庭と十分に連携を図りながら、薬物に決して手を出さず環境をつくるのが重要であると考えている。

Q 現在大田区が推進しているコミュニティ・スクール事業などを含め、どのようにおおたのこどもたちを支え、育んでいくのかについて、教育長の見解を伺う。

A 教育委員会では、地域の特色を生かしたコミュニティ・スクールの推進を重点事業として位置付け、8年度中の全校展開を目指している。こどもたちを取り巻く課題や問題は多様化・複雑化しており、この制度を有効に活用し、地域や保護者のネットワークや知見を活用することで、より適切に、かつ迅速に対処することが可能になると考える。

用語解説

※ねりんピック

昭和63年から開催されている60歳以上の高齢者を中心とするこどもから高齢者まであらゆる世代の人が楽しめる総合的な祭典のこと。10年度は東京都で開催される。

※オーバードーズ

決められた量を超えて医薬品を摂取すること。

住み続けられる大田区を支える政策を問う



大田区無所属議員団
松原 元



子育て支援の実感と住み続けられる大田区の実現について

Q 子育て世帯が将来にわたり住み続けられる大田区として、必要な家庭が迷わず使える導線づくりや、公園・商店街など生活環境整備を含め、切れ目ない支援をどう展開していくのかを伺う。

A 妊娠、出産から子育て期まで切れ目ない支援を推進するため、保育サービスの充実、児童相談体制の強化、こどもの意見聴取や居場所づくり、情報発信の強化に取り組んでいる。子育て支援の実感は制度やサービスだけでなく、地域とのつながりや、日常生活を支える環境が大きな意味を持つ。部局横断的な視点から更なる充実に取り組む。

Q 調布地区など坂道の影響が大きく、日常の移動のし辛さ解消は交通政策にとどまらず、生活支援・外出機会の拡大や定住支援でもある。今後、どう展開していくのか。

A 交通不便地域の再定義を行い、田園調布・中馬込地区を先行検討地域として、交通実態などを把握するアンケート調査、児童館を利用する保護者や民生委員へのヒアリングを実施した。8年度は検討会を立ち上げ、高齢者や子育て世帯の声を考慮し地域交通の構築を進める。

Q 不登校や登校渋りを、単に学校へ戻す問題として捉えるのではなく、こども一人ひとりが家庭、

学校、地域の中で見守られ受け止められ、安心して学び育つ環境と、子どもを孤立させない大田区の教育の将来像をどう築くのか、見解を伺う。

A みらいチャレンジ[※]、校内教育支援センター、図書館と連携した居場所づくりなどに取り組み、家庭、学校、地域、関係機関全体で学びと社会的自立を支える。



迷わず使える導線づくりを問う

都市型水害対策について

Q 水害を単に防ぐべき災害としてだけでなく、施設整備だけでは防ぎきれないリスクを区民と共有し、住民が理解した上で被害を小さくしながら住み続ける地域課題として捉えたとき、今後の大田区のまちづくりをどう描くのかを伺う。

A 高台まちづくり基本方針を踏まえ、短期、中期、長期の対策を同時進行で進める。立地適正化計画の防災指針で災害リスク分析を行い、宅地のかさ上げや止水板の在り方も検討し、水害に強い大田区とするため今後の方向性を示す。

用語解説

※みらいチャレンジ

校内設置型の不登校対応分教室の名称。不登校生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、実態に応じた支援や配慮した教育を実施する。



大田区議会ホームページのご案内

議会の新着情報や議員名簿、会議日程などを掲載しています。ぜひご利用ください。

簡単アクセス！



異常円安とイラン戦争による物価高騰から生活と営業を守る区政へ



日本共産党大田区議団
杉山 こういち



Q 大田区緊急経済対策会議と同様の部局を横断する対策本部を設置し、区としてできる最大限の対策を早急に行うこと。

A 大田区産業振興協会に特別相談窓口を設けている。

Q 区内地域経済の実態調査をした内容と分析結果を公表すること。

A 産業経済部において定期的に調査を実施し公表をしている。

Q ゼロゼロ融資並の利子補給や融資限度額の拡充や返済期間・据え置き期間の拡充、債務保証付き融資制度の復活など条件変更が可能な融資制度の実施を求める。

A 現在実施している融資あっせん制度活用メニューがある。



苦境に立たされている中小事業者

Q 世帯向け家賃支援、補聴器購入助成の拡大など、全区民への必要な生活支援を求める。

A 補聴器購入助成は当初予算において拡充を図っている。

Q 区民生活を苦しめている大本はイラン戦争にある。区長は、中東地域の平和に向けた外交交渉を進めることを国に求め、区長自身が平和に向けたメッセージを発信するなど行動すること。

A 国際紛争について国に対し要請を行うことは考えていない。

Q 物価高騰などにより建設コストは膨大に伸びている。新空港線の建設費について、第三セクターには高い説明責任がある。第1期工事費約1,370億円としているが、現段階での概算建設費を途中経過も含めて公表すべき。

A 現段階で事業費を見直す必要はないと考えている。

Q 新空港線について、区はこの間、丁寧に説明すると言いながら、整備主体（HAL）、営業主（東急）にあると言い、「総事業費、将来赤字になった時にどうするのか、事業期間、停車駅、運賃」など、区民の疑問を晴らすための丁寧な説明を行っていない。区が主体性を発揮して区民の疑問の声に真摯に答える責任があり計画の白紙撤回を求める。

A 区民へ説明責任を着実に果たしていきたいと考えている。

Q 羽田空港周辺住民の健康影響を軽減するには、環境基本法による航空機騒音基準をより厳しくするよう国に求め、また、航空機騒音による健康影響調査を実施すべき。

A 区民の生活と健康を保全するため騒音状況に注視していく。

Q 事故や落下物は無くすことはできない。より安全な飛行方式に戻すよう国に求めよ。

A 新飛行経路の設定は国の航空政策として実施するもの。

「子育てNo.1都市」の真意、人生100年時代の区政を問う



立憲民主党大田区議団
庄嶋 孝広



Q 区長の目指す「子育てNo.1都市」は、何がNo.1か。

A 比較でなく「大田区で子育てをしていて本当に良かった」

と心から実感できる状態を目指す。

Q 人生100年時代に、ウェルビーイング（幸福感）を区政全体でどう捉え、いかに向上させるか。

A 大田区基本構想の将来像そのものであり、各分野の施策を連動させ、総合的に推進していく。

Q パークマネジメントマスタープランのもと、地区内の各公園の役割を決めるには、対話が必要。

A 地域のこどもをはじめ幅広い年齢層の方から意見を聴く。

Q 大森駅開業150周年を迎えた。歴史的風致維持向上計画の認定で、大森の未来をどう展望するか。

A 認定を好機に、大森貝塚などがある重点区域の大森では、地域団体や区民と連携し、歴史・文化の維持・向上や継承に取り組む。



地域主体の大森駅150年イベント

Q 探究学習など実社会の学びが増す中、主権者教育の考えは。

A 現実の社会を題材とする学びは、多様な他者との対話や協働を通じ、合意形成を図る力を育む。

大田区議会ガイドブックのご案内

若い世代の方にも区議会の活動を知ってもらうため、イラストを用いて分かりやすく紹介する「大田区議会ガイドブック」を発行しています。

ホームページはこちら

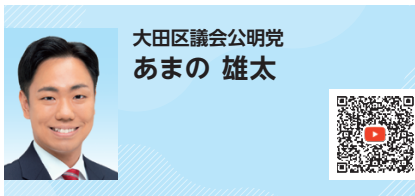


一般質問

一般質問……区の行政全般に関して、各議員が行うもの

記事は質問した議員が責任を持って作成しています。

本会議などの様子を、動画共有サイトYouTubeで配信しています。



大田区議会公明党
あまの 雄太

保育園について

Q 7年9月から東京都で第一子保育料無償化が始まったことにより、大田区で申請者の変化はどの程度あったのか。

A 全体の申請者数は前年度に比べて293件増の4,643件となっている。

Q 別園の際の負担軽減、また求職中の保護者が希望園になるハードルの高さなど、子育て家庭の抱えている状況について、本区はどのように認識し、改善に取り組んでいく考えがあるのか伺う。

A 社会状況の変化に応じて運用を見直していくことは必要であると考えている。今後も国の通知や社会状況の変化などを踏まえながら見直しを進めていく。

避難生活について

Q 7年度大田区防災会議を行うことで得られた成果と避難所環境の改善と在宅避難者支援についての課題の整理状況について伺う。

A 「避難所環境の改善・在宅避難支援体制の構築」を重要議事として審議した。課題として、スフィア基準※を踏まえた環境に必要な物品の保管スペースの確保や在宅避難への誘導、平素の普及促進、自宅などで安心して生活を継続できる支

援体制などが挙げられる。

Q 多様な避難生活の一つとして挙げられている被災地外避難の支援の今後の取組について、区の見解を伺う。

A 新たな自治体間協定の締結も視野に入れながら、具体的な調整を図っていく。

用語解説

※スフィア基準

「人道憲章と人道支援における最低基準（通称：スフィア基準）」は、紛争や災害の緊急時において被害者・被災者が尊厳のある生活を送ることを目的に定められた国際基準である。支援を受ける人々の苦痛を軽減するために実行可能なあらゆる手段が尽くされ、人間としての尊厳を持って生活を送るためのもの。



大田区議会公明党
鈴木 ゆみ

生活福祉事業について

Q 生活保護受給者の敷金などの代理納付について、未納防止の観点から積極的に活用すべきと考える。区の見解を伺う。

A 住宅管理者からの依頼や支払いが困難な受給者に対して本人の意思を確認し、直接住宅管理者への資金などの支払いを行い、賃貸借契約が結べるよう取り組んでいく。

一時多量ごみの対応について

Q 複数回の収集予約をあらかじめ可能とすることや、1回で

収集できる仕組みを検討すべきと考える。区の見解を伺う。

A 複数回の収集が必要な方は、1回目申込みの際、2回目以降の収集可能日を提示するとともに、2回目以降の予約についても柔軟な対応を行うなど、具体的な制度改善を検討していく。

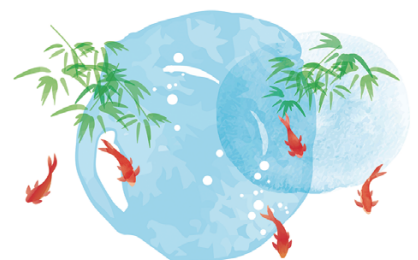
支援が必要な子どもを早期に発見し、支援につなげる取組について

Q ストレスチェックなど心の健康観察や一人ひとりのデータを統合するスクリーニングによる予防型支援について区の見解を伺う。

A 予防型支援の更なる充実に向け、国が示す福祉・保健・教育などの情報・データ連携の動向を注視しつつ、取り組んでいく。

Q コミュニティ・スクールの仕組みを活用し、教育・福祉・地域が連携し、支援につなげる仕組みづくりについて、区の見解を伺う。

A コミュニティ・スクールを通じて、子どもを地域全体で支える体制づくりにより一層取り組んでいく。行政組織の垣根を越えて、組織全体で子どもを守っていく体制づくりに引き続き取り組んでいく。





フェアな民主主義
奈須 利江

家庭ごみ有料化は住民税等で 払済み、税の二重取り・増税 ではないか

Q 有料化でごみが減る効果は不
確実と区長会が認めている。
他自治体もリサイクルで減ったか有
料化か、明らかにしていない。リサ
イクルからも同じ金額徴収している。
ごみが減るエビデンスはあるか。

A 先行自治体などから、資源化
により相乗効果。効果が限定
的とも想定。何%減るか予測困難。

Q ごみが減るのに多摩川清掃工
場の規模は2倍。プラントメ
ーカース主清掃行政になってないか。

A 今後も適切な事業運営に努め
ていく。

Q 財政余力約400億円。有料化
し区民に負担求め400億円は
蒲蒲線や空港跡地開発等に使うのか。

A 魅力的なまちづくりを進める
ための投資も必要。



日本維新の会大田区議団
宮崎 かずま

区長記者会見の回数増加について

Q 積極的に民間報道機関の活用
を。現在の区長記者会見の開
催頻度を増やすべきと考える。

A 区民の関心と信頼を高めるこ
とにつながる重要な情報発信
の手段と認識をしている。実施頻度
は決して少なくないと考えている。
一方で記者会見が単なる情報の発信
にとどまらず、分かりやすく伝える
ことが非常に重要であり、その内容
も常に見直しや工夫を重ねる必要が

ある。今後も記者会見を含めた区政
の情報発信について引き続き研究を
重ね、分かりやすく、着実に情報が
届くよう工夫を図る。

区立学校における児童・生徒 の安全を守る具体策について

Q 区立学校教員の逮捕事件後、
性被害や盗撮など防ぐため、
どのような具体策を実施しているか。

A 再発防止のために実施してい
る具体的対策については、現
時点で五つある。これらのほかにも
教育委員会と学校が一体となって、
あらゆる角度から再発防止のための
取組を徹底的に進めていく。



日本維新の会大田区議団
三沢 清太郎

子育て政策と都市計画について

Q 子育て世帯の転出と住宅事情
の関係は。

A 転出理由の最多は住宅価格や
家賃の高さである。区では子
育て世帯向け住宅の流通量不足など
が大きな要因と分析している。ファ
ミリー型住戸の設置を誘導するほか、
住宅リフォーム助成事業を実施し、
住宅施策を検討するプロジェクトチ
ームによる新たな施策の検討を深め
ている。東京都制度の活用や、関係
部局との連携を図り、子育て世帯向
け住宅施策を積極的に展開していく。

中国製情報通信機器の導入リスク と情報安全保障について

Q 中国製サーモグラフィーの安
全性は検証したのか。

A 当該機器はネットワークへの
通信機能がなく、記録媒体も
付属していないため、第三者による
検証は実施していない。情報システ
ム導入時には、庁内協議や情報公

開・個人情報保護審議会で確認・承
認し、クラウドサービスについても
ISMAP※認証等を確認している。

用語解説

※ISMAP（イスマップ）

「政府情報システムのためのセキュリティ
評価制度（ISMAP）」は、政府が求め
るセキュリティ要求を満たしているクラ
ウドサービスをあらかじめ評価・登録する
ことにより、政府のクラウドサービス調達に
おけるセキュリティ水準の確保を図り、政
府機関などにおけるクラウドサービスの円
滑な導入に資することを目的とする制度。



大田区無所属議員団
佐藤 なおみ

高齢者の移動支援について

Q 障がいのある高齢者支援とし
て心身障害者(児)移送サービ
ス事業があり物価に合った支援が必
要である。どう考えているか伺う。

A 他区との均衡を勘案する必要
がある事から、これらの動向
を見極めながら取り組んでいく。

Q 介護保険を使った介護タクシ
ーの利用だが、国の制度であ
り独自に変える事はできないが補う
サポートをしてもらえないか伺う。

A 介護保険外のサービス利用も
組み合わせながら適切な利用
につながる支援を行っていく。

Q 要支援、要介護の制度の狭間
にある高齢者でも気軽に外出
できるような支援があるか伺う。

A 区では区民に身近な老人いこ
いの家やシニアステーション
など通いの場の運営。地域ボランテ
ィアが外出の付き添いなどを行う絆
サポート事業を実施。引き続き地域
の様々な担い手と連携し活動や交流
に参加できる環境づくりに努める。





自由民主党大田区議団・
無所属の会
大森 昭彦



生涯学習と健全育成について

Q 身近な地域での様々な活動は、社会での孤立防止にもつながる。文化センターの意義を踏まえ、今後、どのように生涯学習施策を進めていくか、考え方を伺う。

A 文化センターの意義は、世代間交流の促進、地域コミュニティの醸成の場となる生涯学習活動の原点・大田区版公民館としての機能を有することにあると考える。住みよい地域をつくるための身近な文化センターが次世代においても、より親しまれる場所となるよう、全力で生涯学習施策を推進していく。

Q 文化センターの利用促進の取組について展望を伺う。

A 区の生涯学習指導員が3か所の文化センターへ定期的に赴くことで、学びや活動の伴走支援を行っている。引き続き、発信と施設機能の向上とコーディネート機能を相乗させながら文化センターが地域における交流の拠点として、その意義を発揮できるよう取り組んでいく。

Q 青少年の健全育成に当たっては、地域における社会教育が重要と考える。「ゆいっつ」において、設置意義、施設の有効活用や社会教育的な運用について考えを伺う。

A 社会教育の実践の場として団体活動の場は、寝食をともにすることで、時間管理やルール^{じゆん}の遵守など、社会的な規範が育まれ、青少年の心身の成長を促し、自立を後押しするものであると考える。社会教育施設としての役割を果たすとともに、時代の要請に応じた活用も検討していく。

Q 区の公共施設整備において、駐車場の確保はどのように計

画されているのか、方向性を伺う。

A 公共施設の運営上の必要性を踏まえ、駐車場を適切に設置することで、区民サービスの維持・向上を図っていく。



自由民主党大田区議団・
無所属の会
中坪 悦子



生活保護について

Q 就労者がいる世帯数と収入増による保護廃止世帯数、高齢者世帯の廃止理由の内訳を伺う。

A 収入増による保護廃止は69世帯。高齢者世帯の廃止理由は死亡や収入増加、施設入所や様々な理由によるものとなっている。

Q 生活保護受給者への自立支援に向けた区の方向性と取組について伺う。

A 就労準備支援を実施し受給者に合った支援を行う。適性を見極め定着支援も視野に取り組む。

共働き多子世帯のニーズに合わせた制度の見直しについて

Q 進級移行が新規入所や出産要件になることへの考え、共働き多子世帯の制度設計への見解は。

A 利用調整を新たに行うため新規入所となり、4月の状況を前提に行うため妊娠・出産要件となる。一定の合理性はあるが運用見直しは検討が必要。他自治体を参考に区の方向性を整理していく。

大田区狭あい道路拡幅整備条例制定後の運用について

Q 私道がプランターなどで占拠される事例がある。条例を踏まえた現状の捉え方と周知を伺う。

A 私道は所有者の財産で一律の強制は難しいが注意喚起を行う。区報などで周知し安全で快適な

住環境の形成と災害に強いまちづくりを実現していく。

ものづくりエコシステム実現に向けての具体的な活動内容について

Q ものづくりエコシステム実現に向け事業者主催のものも含めた具体的な取組について伺う。

A 事業者と月1回の情報交換を行い事業を進める。コンテストやセミナーが開催された。大企業や大学と環境づくりを進めていく。



自由民主党大田区議団・
無所属の会
柿島 耕平



窓口と情報発信の再構築について

Q HPのリニューアルとおおたの窓口2.0は、実際の窓口とデジタル上の窓口を一体のものとして捉え、連動して進めていくべきと考える。区の見解を伺う。

A リアルの窓口とデジタルの手續を一体的なものとして構築し両者を有機的・戦略的に結び付け、区民一人ひとりの事情に寄り添った優しい行政サービスを提供していく。

Q 区制80周年をLINE公式アカウントの登録促進と利用拡大の契機として活用していくのか。セグメント配信[※]の高度化や既存アプリとの役割分担について、見解を伺う。

A 区制80周年記念事業と連動した企画を実施する予定である。今後のアプリの戦略については、最適な在り方を見定めて運用していく。

Q 事業者向け手続きの負担軽減について、どのように取り組んでいくのか。また、事業者向け情報発信について伺う。

A 幅広い支援情報を届ける仕組みの検討を具体的に進めていく。情報発信とオンライン申請環境

の整備を一体で進め円滑な手続きをできる環境づくりを推進していく。

災害時^{こくく}口腔ケア対策について

Q 災害時にどのような連携体制を想定しているのか。配慮が必要な方を把握し適切な支援につなげる体制をどう整えているのか。

A 災害時の^{こくく}口腔ケア支援のため、災害時歯科保健医療の整備・機能拡充について取り組んでいく。

Q 平時からの啓発や、非常用持ち出し品への^{こくく}口腔ケア用品の追加、避難所での備蓄や訓練への反映をどのように進めていくのか。

A HPやイベントなどを通じ、災害時^{こくく}口腔ケアの重要性を周知し、家庭での備蓄を促している。備蓄数量の見直しを検討、ポスターを作成し掲示や訓練に取り入れていく。

用語解説

※セグメント配信

いくつかの観点からターゲットを絞り込み、最も情報を送るのに適したグループに対して情報を配信すること。



移動の権利を保障し誰もが安心して暮らせる公共交通の充実について

Q 区内を走るバス会社に対して、運転手確保のための支援を行うことを求める。

A 多様な主体と連携し、路線バスの維持・確保に取り組む。

Q 「交通不便地域」の定義に高低差だけでなく、バス運行本数も考慮すること。他地域での地域公共交通計画も進めることを求める。

A 交通不便地域の改善に引き続き取り組んでいく。

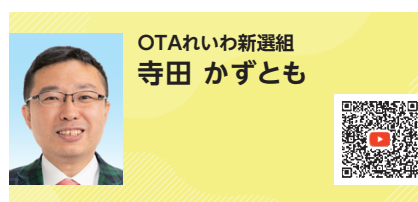
憲法第26条に基づく更なる義務教育の無償化について

Q 大田区らしい教育の無償化という言葉で無償化に歯止めをかけるのではなく、全ての教材の無償化が必要。制服代や校外学習の費用も無償化へと進めることを求める。

A 教育費の更なる無償化は現段階では考えていない。

Q 私立学校に通う子、不登校の子など区内に住むすべての子どもの給食費の無償化を求める。

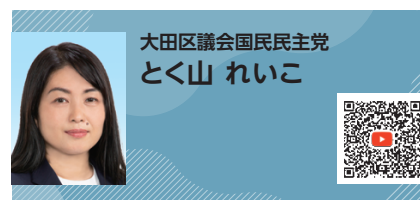
A 現段階で無償化は考えていない。



平和に関する教育について

Q 現在の不安定な世界状況を鑑みると、区立小・中学校での平和教育の話題を増やしてもらいたいと思うが、今後どのように取り組むのか。事例を含めて伺う。

A 平和に関する資料館の見学など、各学校が体験的な学習や工夫を凝らした実践を行っている。入新井第二小学校では戦争体験講話と国境なき医師団の講演会を実施している。7年度は東京大空襲体験者を招き、戦争を体験した方の講話を聴く機会を設けた。実際に戦争を体験した方の講話を聴く経験は、戦争やいじめのない平和な社会をつくろうと考える貴重な契機となった。今後とも平和に関する教育の充実を図り、児童・生徒が平和でより良い社会の実現に向けて主体的に考え、行動する力の育成に努めていく。



Q 区立小学校教員逮捕を受け、メンタルケアについて伺う。

A 今後とも、心に配慮した丁寧な支援を続けていく。

Q こども食堂の場で生まれる相談について支援体制を伺う。

A より一層の周知を図るとともに、連携強化に努めていく。

Q こども食堂へ、どのような考え方や基準をもっているのか。

A 分かりやすく丁寧な説明に努め、周知を図っていく。

Q 商店街回遊性向上の観点から、暑さ対策としての見解を伺う。

A 大田区らしい商店街の魅力向上や回遊性向上につながる取組について研究していく。

Q 就職氷河期世代への雇用機会の拡充について見解を伺う。

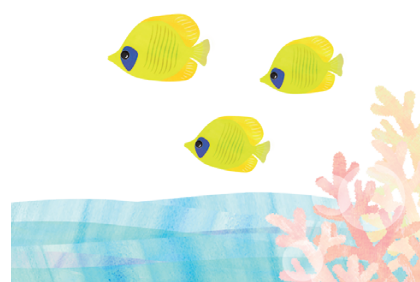
A 外郭団体などの人材確保策につながる支援を進めていく。

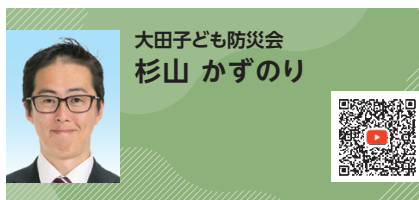


・ナフサショックによる新空港線事業への影響について

・予防接種事務のデジタル化について

・性的少数者の対応に関する教員への指導について





大田区における学齢期のデータ連携について

Q こどもを取り巻く課題は複雑化している。教育現場では、こどもを中心とした支援がどのように行われているか、伺う。

A 幼児期から成人期までの切れ目のない支援体制を強化している。開設予定の大田区こども未来総合センターも含め、こどもたち一人ひとりに寄り添った支援の充実に努めていく。

Q 2030年の次期学習指導要領改訂を見据え、AI教育及び情報リテラシー教育をどのように捉えていくのか、区の見解を伺う。

A 今後は生成AIをはじめ、デジタル技術を適切に活用しながら、新たな価値を創造することができる人材の育成を目指し、研究を続けていく。



Q 子育てNo.1都市を目指す区の住宅政策について伺う。

A 区としては、住宅政策を単なる住まいの提供と捉えるのではなく、子育て支援や教育施策、魅力的な公園整備などライフステージの変化に寄り添った施策として、ハード面とソフト面での子育て支援を両輪で進め、より広い視野で捉えていく必要があると考えている。

Q 障がい者雇用に関して、法定雇用率を上げるための課題と今後の取組について伺う。

A 障がい者雇用率は、7年6月1日時点で2.23%である。今後、区では法定雇用率の達成に向け、オフィスサポーターの採用拡大や環境整備など更なる充実等に取り組む。



・区内中学校への生理用品設置事業のその後について
・窓口の混雑緩和について



4/1施行の民法改正に伴う“選択的共同親権（共同親権）”について

Q 親権、監護者、親権行使者と選択肢が複雑化し、正しく導く相談窓口が不可欠だ。

A 周知を図るとともに、窓口での適切な対応に努めていく。

Q 親子交流の際、子どもの連れ去り等を懸念し、他区では民間支援団体の利用料を子一人十万円まで助成し、回数も時間制限もない制度を実施。本区でも費用助成に踏み切り、親子交流を後押しすべき。

A 他自治体の動向を注視しつつ今後の研究課題としていく。

Q 別居親が行事へ参加希望する際、制限の範囲や判断基準を国は示していない。本区の対応は。

A 子どもの最善の利益や学校管理等の総合的な観点から最終的な行事参加の可否などを判断する。



Q 増えている火災にどのような対策をしていくのか？

A モバイルバッテリー起因の火災増加を踏まえリチウムイオン電池の火災を防ぐポイントを公式LINEで周知し、啓発に取り組む。

Q 児童・生徒の読書離れから、小学校高学年からでも読書回帰を後押しする図書館の取組を伺う。

A 中学生に向けて図書館司書が進める本を掲載したNANI YOM2026を作成し全生徒へ配付。更にYAコーナー^{*}を全館設置し読書習慣形成に向けた事業展開を目指す。

Q 図書館における電子書籍の利用現状と今後の対策を伺う。

A 電子書籍は休館でも利用でき要望が多い実用本を増やした。

用語解説

※YAコーナー

ヤングアダルトコーナーの略で中学生・高校生向けの本を揃えたコーナーのこと。



本会議録速報版のご案内

本会議録が発行されるまでの期間、速報版を掲載しています。
なお、実際の本会議録と一部異なる場合があります。

簡単アクセス！



第2回定例会 議決結果

議案などの
詳細は、こちら



今回審議した議案の結果は以下のとおりです。

○：賛成 ×：反対 棄：棄権 欠：欠席

種別	件名	会派名称 (所属議員数)											結果
		※ 自 (13)	公 (10)	無 (7)	共 (5)	立 (4)	維 (3)	フ エ (1)	れ (1)	子 (1)	創 (1)	国 (1)	
令和8年度 補正予算	一般会計 (第2次)	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	×	○	○	○	○	可決
条例の制定	大田区立特別養護老人ホーム条例に規定する大田区立特別養護老人ホーム蒲田の供用停止に関する条例	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立シルバーピア条例に規定する大田区立シルバーピア蒲田の供用停止に関する条例	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	×	○	○	○	○	可決
	大田区立児童館条例に規定する大田区立蒲田児童館の供用停止に関する条例	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の 一部改正	大田区特別区税条例	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	×	○	○	○	○	可決
	大田区付属機関の設置等に関する条例	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	棄	○	○	○	○	可決
	大田区立区民センター条例	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	×	○	○	○	○	可決
	大田区立高齢者在宅サービスセンター条例	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立児童館条例	○ 欠1	○	○	×	○ 欠1	○	×	○	○	○	○	可決
契約の締結	大田区立赤松小学校校舎 (棟番号⑪ー1ほか) 取壊し及び外構整備その他工事請負契約	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	×	○	○	○	○	可決
	大田区立馬込第三小学校及び仮称大田区室生 ^{さい} 星資料館改築その他電気設備工事請負契約	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	×	○	○	○	○	可決
	大田区立安方中学校校舎改築その他電気設備工事 (Ⅱ期) 請負契約	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立安方中学校校舎改築その他機械設備工事 (Ⅱ期) 請負契約	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田スタジアム人工芝張替えその他工事請負契約	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立南六郷くすのき園大規模改修機械設備工事 (長寿命化) 請負契約	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	可決
契約の変更	大田区立入新井第二小学校校舎改築その他機械設備工事 (Ⅰ期) 請負契約	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	可決
購入	児童用防災ヘルメット	○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	可決
包括外部監査契約の締結		○ 欠1	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	大田区高齢者補聴器購入費助成条例	×	×	×	○ 欠1	×	×	○	○	×	×	×	否決
議員の派遣	宮城県東松島市議会親善訪問	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	セーラム市親善訪問	○	○	○ 欠1	×	○	○	棄	○	○	○	○	可決

※ 議長は表決に加わりません。

報告

- 令和7年度大田区繰越明許費繰越計算書
- 大田区土地開発公社の経営状況に関する書類の提出
- 一般財団法人国際都市おおた協会の経営状況に関する書類の提出
- 公益財団法人大田区スポーツ協会の経営状況に関する書類の提出
- 公益財団法人大田区文化振興協会の経営状況に関する書類の提出
- 公益財団法人大田区産業振興協会の経営状況に関する書類の提出
- 株式会社大田まちづくり公社の経営状況に関する書類の提出
- 羽田エアポートライン株式会社の経営状況に関する書類の提出
- 一般財団法人大田区環境公社の経営状況に関する書類の提出
- 区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分
- 大田区立入新井第二小学校校舎改築その他工事（Ⅰ期）請負契約の専決処分
- 大田区立入新井第二小学校校舎改築その他電気設備工事（Ⅰ期）請負契約の専決処分

会派名称

自 … 自由民主党大田区議団・無所属の会

共 … 日本共産党大田区議団

フェ … フェアな民主主義

創 … おおた未来創志会

公 … 大田区議会公明党

立 … 立憲民主党大田区議団

れ … O T A れいわ新選組

国 … 大田区議会国民民主党

無 … 大田区無所属議員団

維 … 日本維新の会大田区議団

子 … 大田子ども防災会

第2回定例会 請願・陳情の審査結果

請願・陳情の
詳細は、こちら



今定例会での請願・陳情の審査結果は以下のとおりです。

※前定例会に引き続き継続審査としたものを除く。

付託委員会	件名	審査結果
総務財政委員会	国民世論の成熟を待って「改憲発議」を行うよう求める意見書の提出を求める陳情	不採択
	司法修習生採用選考審査基準に国籍条項を設けることを求める意見書提出に関する陳情	不採択
	鈴木区長の公職選挙法違反について議会での謝罪を求める陳情	不採択
	暑さ対策のための「夏季生活支援給付金」（仮称）など大田区独自施策を求める陳情	不採択
健康福祉委員会	「生活保護制度の夏季加算を求める意見書採択」の陳情	不採択
まちづくり環境委員会	生ゴミ処理機への助成金の支給を求める陳情	不採択
	危険行為、違反行為を行った建設事業者にペナルティー等を科してほしいと願う陳情	不採択
	大森ふるさと浜辺公園ビーチコート利用時間の延長に関する陳情	継続
こども文教委員会	区立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情	不採択
議会運営委員会	請願・陳情の採決結果を区長提出議案、議員提出議案と同様に公開することを求める陳情	不採択
	採決結果を「○×」で示した図にすること、また、議員別の図にすることを求める陳情	不採択
	政務活動費の明細、領収書などを長期にインターネット公表を求める陳情	継続
	区議会議員の政務活動費不正支出について議会として責任ある対応を求める陳情	継続
交通政策調査特別委員会	区議会において出された質問に誠実に丁寧に回答されることを求める陳情	不採択
	新空港線事業費の再評価を求める請願	不採択

大田区議会 会議録のご案内

大田区議会の会議録は大田区立図書館、区政情報コーナー（区役所本庁舎2階）のほか、ホームページでご覧いただけます。

簡単アクセス!



令和8年度一般会計補正予算（第2次）を可決

令和8年度一般会計第2次補正予算は、以下の視点を踏まえて計上されました。

- 子育て教育施策の充実に資する予算
 - 第1次補正予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算
- 今回の補正予算の規模は、7,375万円の増額となりました。
- 計上された主な事業は、以下のとおりです。



一般会計補正予算（第2次）の主な事業

総務費		福祉費		衛生費	
●地域文化の振興	1,063万8千円	●病児・病後児保育事業	999万6千円	●予防接種	4,841万6千円
大森駅と馬池洗地区の機運醸成事業の増		病児保育送迎事業の拡充		麻しん抗体検査及び麻しん予防接種費用助成事業	

議会の傍聴に関するご案内

●音声認識文字変換ツール（UDトーク）

本会議及び予算・決算特別委員会での発言内容を文字化し、議場傍聴席に設置した液晶モニターにリアルタイムで表示します。

●手話通訳

発言内容を手話でお伝えします。本会議及び委員会で利用できます。傍聴希望日の7日前までに問合せ先へお申し出ください。

●FM補聴

FM補聴システムを通じて聞こえる音声によって、発言内容が聞き取りやすくなります。本会議及び委員会で利用できます。傍聴の際にお申し出ください。



音声認識文字変換ツール（UDトーク）

問合せ先 議会事務局 FAX:03-5744-1541 電話:03-5744-1474

簡単アクセス!



議会防災訓練を実施しました

第2回定例会第1日の6月16日（火）、本会議終了後に議会防災訓練を実施しました。

訓練は、①身の安全を守ること、②非常時の議事の進行確認、③議会災害対策本部設置運営訓練の3点を目的としました。議場での訓練では、本会議で議員が登壇して発言中に、東京湾北部を震源とする震度6強

の地震が発生した想定で行いました。

また、議会災害対策本部設置運営訓練では、議員が区役所に登庁できない状況を想定して、本部構成員がWEB会議ツールを活用し、各会派内の安否確認後、議会災害対策本部として対応すべき事項を確認しました。



議場での訓練の様子



議会災害対策本部設置運営訓練の様子

大田区議会議員



松原 秀典
(自民・無所属)



高瀬 三徳
(自民・無所属)



大森 昭彦
(自民・無所属)



しおの目まさき
(自民・無所属)



岡元 由美
(公明)



押見 隆太
(自民・無所属)



鈴木 隆之
(自民・無所属)



伊佐治 剛
(自民・無所属)



馬橋 やすとき
(自民・無所属)



えびさわ 圭介
(自民・無所属)



大橋 たけし
(公明)



小峰 よしえ
(公明)



高山 雄一
(自民・無所属)



中坪 悦子
(自民・無所属)



天坂 大介
(自民・無所属)



柿島 耕平
(自民・無所属)



末安 広明
(公明)



鈴木 ゆみ
(公明)

	会派名称	電話番号
自民・無所属	自由民主党大田区議団・無所属の会	03-5744-1480
公明	大田区議会公明党	03-5744-1488
無所属	大田区無所属議員団	03-5744-1718
共産	日本共産党大田区議団	03-5744-1477
立憲・無所属	立憲民主党・無所属大田区議団	03-5744-1475
維新	日本維新の会大田区議団	03-5744-1155
フェア民	フェアな民主主義	03-5744-1469
れ新	OTAれいわ新選組	03-5744-1675
子ども防災	大田子ども防災会	03-5744-1717
創志	おおた未来創志会	03-5744-1713
国民	大田区議会国民民主党	03-5744-1380



三沢 清太郎
(維新)



本多 たかまさ
(維新)

(議席)

令和8年7月28日現在 定数：50人 現員：47人

						
秋 成 おさむ (公明)	田 村 英 樹 (公明)	松 原 元 (無所属)	犬 伏 秀 一 (無所属)	すがや 郁 恵 (共産)	佐 藤 伸 (共産)	清 水 菊 美 (共産)
						
椿 しんいち (公明)	田 島 和 雄 (公明)	伊 藤 つばさ (無所属)	須 藤 英 児 (無所属)	奈 須 利 江 (フェア民)	村 石 真 依 子 (共産)	杉 山 こういち (共産)
						
あまの 雄 太 (公明)		清 水 ち こ (無所属)	小 川 あずさ (立憲・無所属)	津 田 智 紀 (立憲・無所属)	庄 嶋 孝 広 (立憲・無所属)	平 野 春 望 (立憲・無所属)
						
宮 崎 かずま (維新)	寺 田 かずとも (れ新)	佐 藤 なおみ (無所属)	鈴 木 ひろこ (無所属)	杉 山 かずのり (子ども防災)	北 村 やよい (創志)	とく山 れいこ (国民)

宮城県東松島市議会を親善訪問

期 間 令和8年7月1日（水）から7月2日（木）まで

訪問都市 宮城県東松島市

訪問議員 鈴木隆之、えびさわ圭介、天坂大介、柿島耕平、椿しんいち、田島和雄、清水菊美、佐藤伸、松原元、須藤英児、平野春望、宮崎かずま、奈須利江

議長をはじめ、自民・無所属、公明、無所属、共産、立憲、維新、フェア民の7会派、13名で、宮城県東松島市及び東松島市議会を訪問しました。

訪問当日は、^{あつみ いわお}渥美巖市長、^{いしもり こうじ}石森晃寿議長をはじめ、多くの議員の皆様から温かい歓迎を受けました。

意見交換会及び交流会では、両都市における産業振興や後継者問題などについて、意見交換を行いました。

また、東松島市震災復興伝承館や防災拠点備蓄基地及び備蓄倉庫を視察しました。

令和8年11月には、大田区と東松島市が友好都市提携協定を締結してから10周年を迎えます。この節目に当たり、これまでの交流に感謝するとともに、今後も一層の友好と交流を深めていくことを確認しました。



東松島市震災復興伝承館にて

会派の名称変更がありました（令和8年7月23日）

変更後

立憲民主党・無所属大田区議団（略称：立憲・無所属）

変更前

立憲民主党大田区議団（略称：立憲）

無料アプリ「マチイロ」のご案内

スマートフォン・タブレットで、おた区議会だよりをご覧ください。

●ご利用方法

- 1 アプリをダウンロードする。
- 2 個人設定を入力する。（「お住まいの地域」を「大田区」に設定する。）

●注意事項

- ・このアプリは株式会社マチイロが運営しています。
- ・アプリのダウンロードや利用に係る通信料は利用者負担となります。
- ・アプリ閲覧中に広告が表示される場合がありますが、その内容に大田区は一切責任を負いません。

簡単ダウンロード！

iOS版



Android版



第3回定例会の予定

9月15日(火)～10月15日(木)

○請願・陳情の締切り 9月3日(木)

※会議の日時などは、定例会開催前の議会運営委員会で決定します。
詳細は、ホームページをご覧ください。議会事務局までお問合せください。



No.274 令和8年8月9日 おた区議会だより 令和8年 第2回定例会号

発行：大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号 電話：03-5744-1474(直通) FAX：03-5744-1541

<https://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

大田区議会

